

熊本市の決算の概要

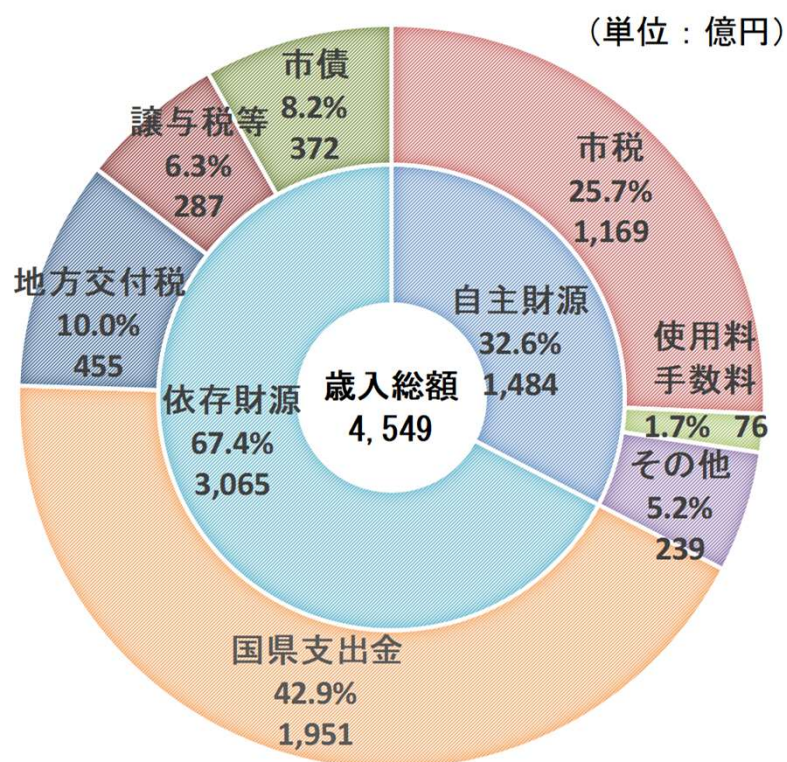
(令和2年度決算状況)

財政局 財務部 財政課

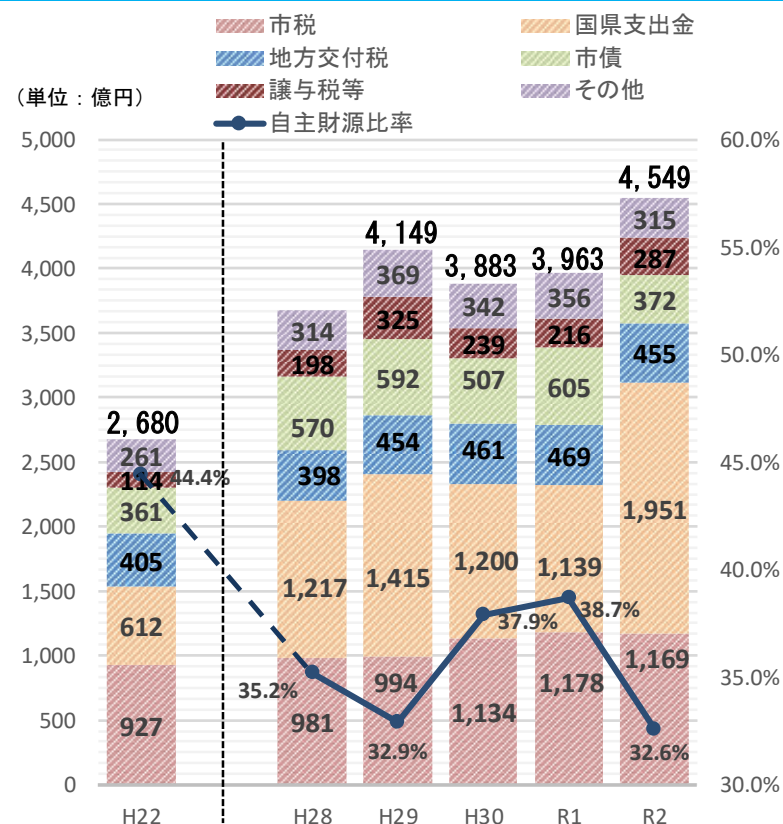
1 歳入決算の状況(一般会計)

- ◆ 市税は、法人市民税の税率改定の影響等により、1,169億円、対前年度比9億円の減となった。
- ◆ 国県支出金は、新型コロナウイルス関連の国補助が大幅に増加したこと等により、1,951億円、対前年度比812億円の増となった。
- ◆ 歳入総額に占める自主財源の比率は、32.6%、対前年度比6.1ポイントの減。
これは、依存財源のうち国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策の実施等に伴い大幅に増加したことによるもの。

歳入決算の内訳



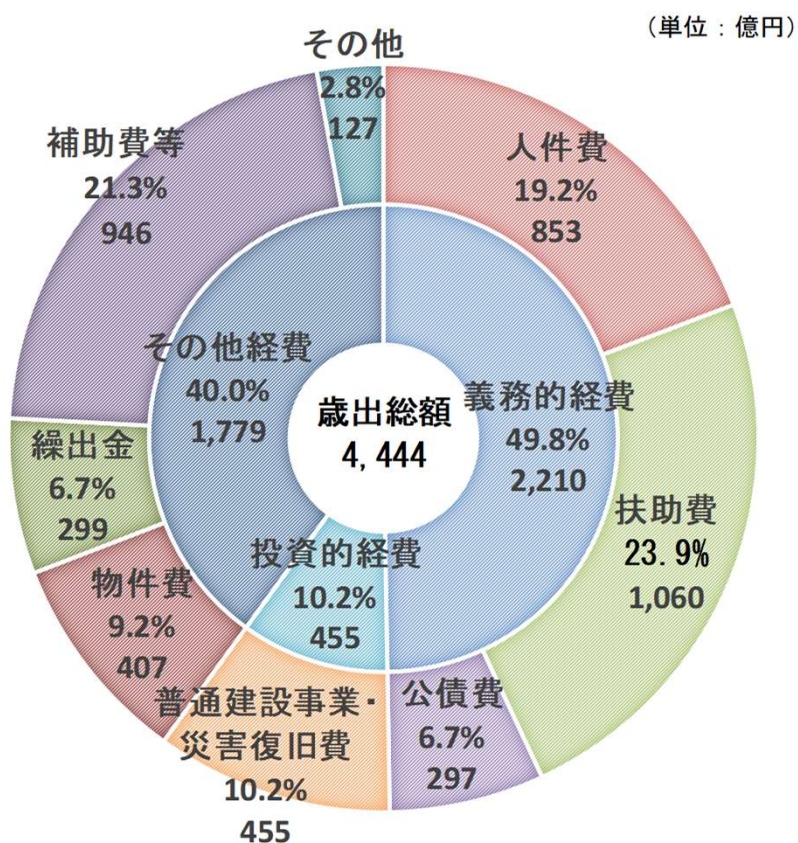
自主財源比率の推移



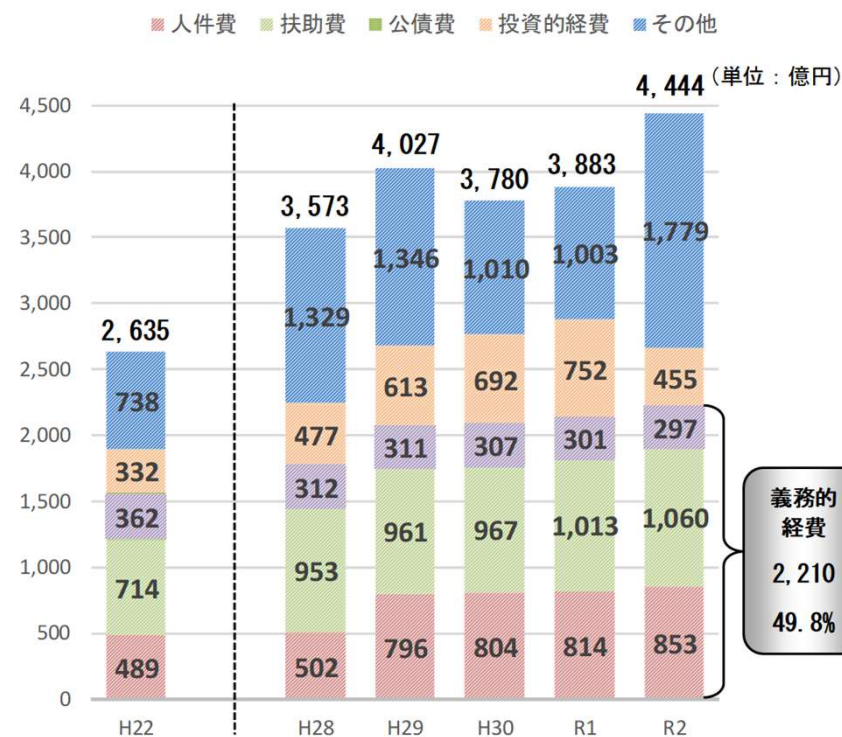
2 歳出決算の状況(一般会計)

- ◆ 義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は2,210億円で、歳出全体の49.8%を占める。
- ◆ 性質別で最も構成比の大きい扶助費は1,060億円で、平成22年度と比べ1.5倍程度に増加している。
- ◆ その他経費は1,779億円で、対前年度比776億円の増となった。これは、特別定額給付金給付事業により補助費等が743億円増加したことが主な要因。

歳出決算の内訳（性質別）



歳出決算の推移（性質別）

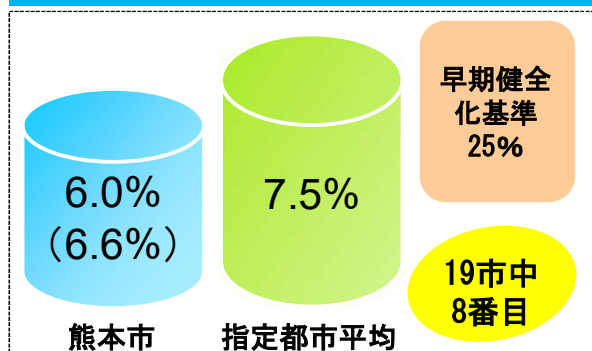


3 主な財政指標の状況

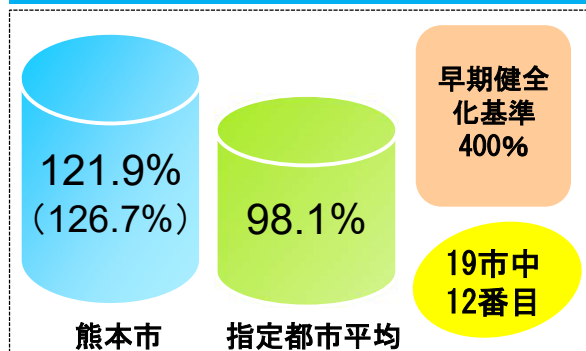
8/25現在 ※暫定版(大阪市を除く)

- ◆ 実質公債費比率は6.0%で、指定都市平均と比較すると中位となっている。
- ◆ 財政健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っている状況。
また、市民1人あたりの市債残高は671千円で、指定都市平均と比較すると同水準となっている。
- ◆ 財政力指数は0.71で、前年度の0.70と同水準であるものの指定都市の中で18位の下位となっている。

実質公債費比率



将来負担比率



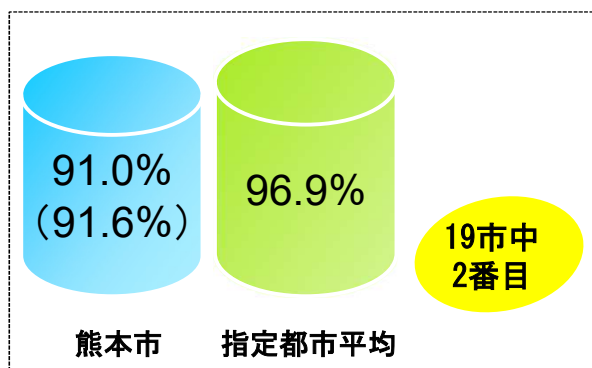
◆実質公債費比率…実質的な地方債元利償還金の負担の大きさを示す。高いほど負担が大きい。

◆将来負担比率…公債費や退職手当などの将来負担の大きさを示す。高いほど負担が大きい。

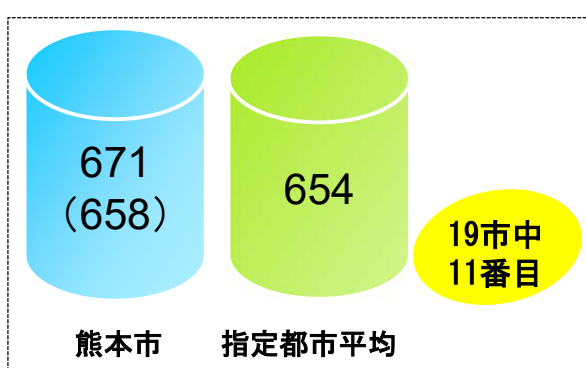
◆経常収支比率…財政構造の弾力性を示す比率。高いほど硬直的。

◆財政力指数…高いほど財源に余裕あり。

経常収支比率



市民1人あたりの市債残高（千円）



財政力指数

